

H23「県政運営の基本方針」について

(論点ペーパー)

平成22年6月

 広島県

I 「県政運営の基本方針」の位置付け

- この基本方針は、今年度策定を予定している広島県の新たな総合計画（将来ビジョン）を踏まえ、その実現に向けた取組を着実なものとして推進するため、県政運営を取り巻く様々な状況や環境変化などを勘案した上で、年度ごとに重点的に取り組むべき政策課題や当初予算の編成方針を定める年次計画として策定

Ⅱ 審議スケジュール

区分	H22 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
□ 経営戦略会議 (意思決定機関)										総合計画 策定		健全化計画 決定 基本方針H23 決定
□ 総合計画審議会 新たな総合計画 (仮称)							中間 報告			計画 答申		
■ 経済財政会議	第1回 (1月25日)			第2回 (4月23日)	第3回 (6月25日)			第4回 (8月24日)		第5回 (10月18日)	第6回 (12月)	
中期財政健全化 計画(仮称) 行政システム改革 推進計画(仮称)	〔現状と 課題〕			〔論点 整理①〕	〔論点 整理②〕			〔収支見通し等〕		計画の 骨子(案)		健全化計画 (案)の検討
県政運営の基本 方針(H23)(仮称)					〔論点 整理〕			基本方針〔H23〕 の方向性の検討		方針の 骨子(案)		基本方針H23 (案)の検討

Ⅲ 県をとりまく現状認識

【新たな総合計画中間まとめ骨子(案)から】

～人口減少・少子高齢化がもたらす影響～

人口の現状と今後の推移

- 長期的な少子化傾向を反映し、本県の総人口は平成10(1998)年にピーク
- 今後、労働力人口が大きく減少(20年間で生産年齢人口は2割減少)
- 老年人口は今後も増加、都市部でも高齢化率が大きく上昇
- 進学や就職による社会減も継続

県民の日常生活や企業活動等に、広範で深刻な影響

【論点】

- 経済活動の縮小(県内総生産の減少, 税収の減少等)
- 支援を要する高齢者世帯(特に単身世帯)の増加
- 社会保障負担等の増加による家計負担の増大
- 人口密度が更に低下する中山間地域等を中心に, 日常生活に支障が出るおそれ
(医療機能の低下, 生活交通の縮小・廃止, 商業施設の撤退等)

・人口減少・少子高齢化が日常生活や経済にどのような影響を与えるのか

求められる政策の方向性

- あらゆる分野で, 様々な主体と連携し, 社会全体で新たな活力を生み出すことが必要
- 若者, 女性, 高齢者など労働力率の引き上げ, 生産性の向上による経済力低下の防止
- 経済成長の著しいアジア地域の活力の取込み
- 本県の魅力を総合的に高め, 様々な人材が集い定着する仕組みづくり
- まちづくりなど様々な仕組みを人口減少時代に対応できるよう見直し

・人口減少社会で活力を維持する取組とは何か

IV H23県政運営の基本方針

1 平成23年度の本県の状況

社会経済情勢の変化

- ◇ 団塊世代の現役引退が一段落し、少子高齢化社会の節目
 - ・ 団塊の最も若い世代(1949年生まれ)が60歳を過ぎて引退
 - ・ 生産年齢人口、労働力人口の減少が加速
- ◇ 世界的経済不況からの緩やかな回復
 - ・ 東アジアをはじめとする新興国を中心とした海外市場の急拡大
 - ・ 海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に企業収益は改善傾向
 - ・ 円高の進行や依然として厳しい雇用情勢、デフレ等の景気停滞リスクも存在
- ◇ 国・地方共に一層逼迫した財政状況
 - ・ 税収減の一方、社会保障費等の増により、国・地方合わせた債務残高は過去最高

【論点】

・本県を取り巻く社会・経済環境、財政環境をどうとらえるか

～ 参考 ～

主要計画のスタート

- ◇ 県政運営の主要計画がスタート
 - ・ 総合計画(ビジョン)
 - ・ 中期財政健全化計画・行政システム計画
 - ・ 産業振興ビジョン
 - ・ 農林水産業活性化行動計画
 - ・ 地球温暖化防止地域計画 など

主要プロジェクト始動

- ◇ 主要なプロジェクトについて、事業化までに様々な仕込みをしてきたものがスタート
 - ・ 広島版「産業革新機構」による支援スタート(H22 仕組みの検討)
 - ・ 「瀬戸内 海の道構想」の具体化(H22 構想策定)
 - ・ 新たな人づくり施策の事業化(H22 人づくり推進チームの設置)
 - ・ 地域医療再生計画による事業展開(H22 計画に基づく事業実施) など

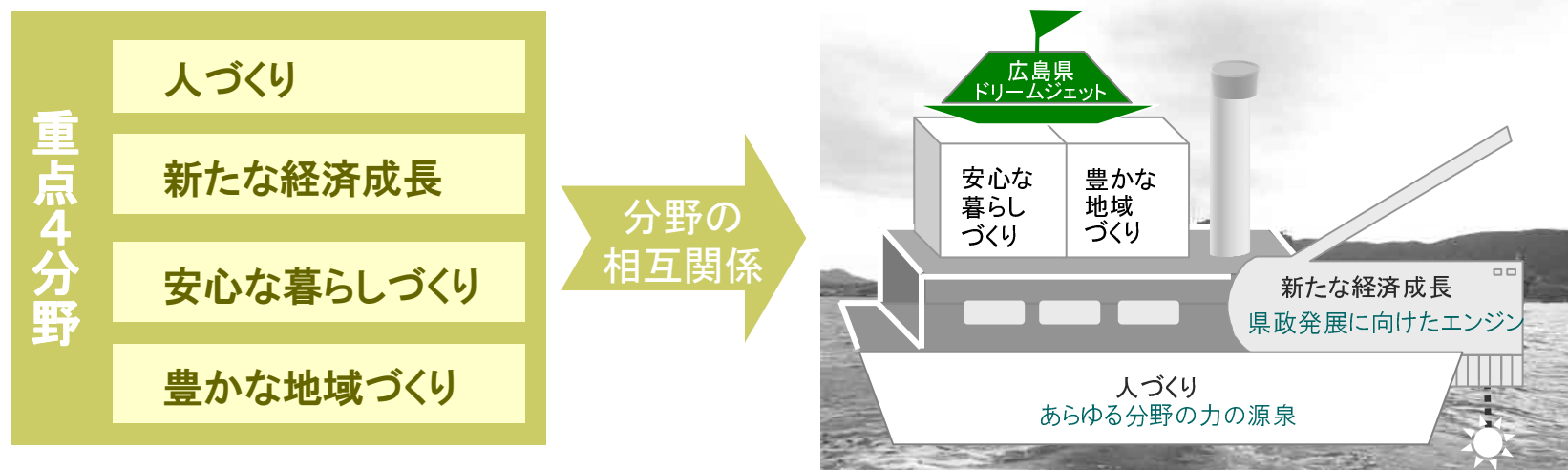
2 重点的に取り組むべき分野

- ◇ 「新たな総合計画(ビジョン)」中間まとめ骨子(案)にあるとおり、今後、人口減少・少子高齢化がさらに進展し、県民生活の様々な場面で具体的な影響が想定される。
- ◇ こうした中で、各重点分野で10年後の目指す姿に向けて着実に歩みを進める必要がある。
- ◆ 中でも、あらゆる分野の**力の源泉は「人」**であり、ベースに人づくりを置いた上で、本来の目標である**県民生活の安心と豊かな地域づくり**を実現するため、当面、その**エンジンとなる新たな経済成長**にしっかり取り組む必要があるのではないか。
- ◆ また、各重点分野で、事業化への仕込みや基盤づくりに着手したものについては、確実に軌道に乗せ、しっかりと成果を結実させる取組が必要ではないか。

【論点】

・4分野のとらえ方をどうするか

・優先着手、重点化の考え方をどうとらえるか



3 分野別 施策の取り組み方向

(1) 人づくり

- ・人口減少社会の中で社会減に歯止めをかける対策, 将来の広島県を支える人材の育成への早期着手。
- ・即効性が見込まれる潜在的労働力の顕在化への着手。

視点 豊かな心と学力の更なる向上

- ・知徳体の総合力でトップをねらえる生徒の育成

視点 人口の社会減を食い止めるため, 早期に着手すべきもの

- ・大学卒業後に, 多様な才能を活かせる職場の創出
- ・県内大学等への県外からの入学者確保

視点 労働力人口の拡大のため, 女性・高齢者をターゲットとした人材の確保

- ・働く人が子育てをしやすい環境づくり
- ・女性の多様な働き方に対応した選択肢の提供
- ・高齢者の経験の蓄積を生かす場づくり

【視点のねらい】

- ・少子化の中で子どもの能力を最大限引き出す
- ・教育環境は「選ばれる県」の重要な要素

- ・人口対策は急務
- ・時間がかかる対策への早期着手

- ・即効性の高い労働力確保策
- ・潜在的労働力の顕在化

【視点のねらい】

視点

産業の競争力強化のための産業人材の確保

- ・今後の発展が求められる中小企業，医療・福祉，農業分野における経営人材の育成・確保
- ・理系離れを防ぐ学校教育の取組の促進
- ・産学連携による理工系大学人材の育成・確保

- ・付加価値や生産効率を上げる人材の育成

(2) 新たな経済成長

- ・厳しい経済雇用情勢の中で，早期に効果が見込まれる対策への着手。県内産業全体の底上げに向けた対策の早期着手。

【視点のねらい】

視点

雇用創出効果や経済波及効果が早期に具現化

- ・裾野の広い観光産業の振興
- ・企業誘致や既存企業の拡張(サービス業等を含む)等
県内への投資の拡大

- ・効果が早期に具現化できる事業への着手

視点

付加価値を上げるイノベーションの促進

- ・事業所サービス分野・環境エネルギー分野等成長産業への進出・転換
- ・集積のあるものづくり産業の競争力強化
- ・研究開発投資，産学連携の促進

視点

中小・中堅企業，ベンチャー企業の育成・支援に直結

- ・**広島版「産業革新機構」※1の設立**
- ・団塊世代の大量退職後に備えた技術・技能の継承

【視点のねらい】

- ・県内産業全体の競争力強化
- ・時間がかかる対策への早期着手

- ・資金と技術両面からの支援
- ・産業を支える裾野の充実

※1 広島版「産業革新機構」

- ・投資ファンドを設立し，県内企業への集中的な投資や技術，人材，マーケティング等の面からの総合的な経営支援によって，新規企業・新産業の成長を後押し

(3) 安心な暮らしづくり

- ・23年度からスタートする地域医療，がん対策，地球温暖化防止対策など主要事業の着実な推進

【視点のねらい】

視点 安心確保のための緊急課題に対応

- ・ **地域医療再生計画**※2に基づく事業の実施
- ・ 「**がん対策日本一**」※3の実現に向けた取組
- ・ 子育てをしやすい環境づくり
- ・ 地球温暖化防止地域計画の推進に向けた取組

- ・ 始動する主要プロジェクトの着実な推進

※2 地域医療再生計画

- ・ 地域医療再生基金を活用し，
 - (1) 医療人材及び地域医療の確保対策
 - (2) 救急医療体制の充実強化
 - (3) 医療機関の再編・連携強化等に取り組む

※3 「がん対策日本一」

- ・ 「高精度放射線治療センター(仮称)」の具体化検討や，がん医療ネットワークの構築，がん診療連携拠点病院の充実，「がん検診に行こうよ」推進会議の運営など様々な事業を展開

(4) 豊かな地域づくり

- ・成熟社会に向かう中で、持続可能な社会を築くためには、多様な主体との連携が重要。この取組に早期着手。

視点 様々な主体と連携し、地域の力と宝を活用して、地域全体で新たな活力を生み出す

- ・個人、団体、企業を問わず、県民の強みの活用に関するアイデアの実現を支援
- ・新たな公の担い手としてのNPO法人の育成、住民との協働活動の活性化

【視点のねらい】

- ・多様な主体との連携
- ・時間がかかる対策への早期着手